

## 投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とイスラエル国との間の協定

日本国政府及びイスラエル国政府は、日本国及びイスラエル国（以下「両締約国」という。）に代わって、

両締約国間の経済関係を強化するために投資を更に促進することを希望し、

一方の締約国の投資家による他方の締約国の領域における投資を拡大するための安定した、衡平な、良好な及び透明性のある条件を更に作り出すことを意図し、

両締約国において投資家の発意を促し、及び繁栄を促進する上で投資の漸進的な自由化を図ることが一層重要になっていることを認識し、

一般に適用される健康上、安全上及び環境上の措置を緩和することなしに、これらの目的を達成することが可能であることを認識して、

次のとおり協定した。

### 第一章 投資

## 第一条 定義

この協定の適用上、

(a) 「投資財産」とは、投資家が、関係法令に従って形成する全ての種類の資産であって、直接又は間接に所有し、又は支配するものをいい、次のものを含む。

- (i) 企業及び企業の支店
- (ii) 株式、出資その他の形態の企業の持分
- (iii) 債券、社債、貸付金その他の債務証券
- (iv) 先物、オプションその他の派生商品
- (v) 契約（完成後引渡し、建設、経営、生産又は利益配分に関する契約を含む。）に基づく権利
- (vi) 金銭債権及び金銭的価値を有する契約に基づく給付の請求権
- (vii) 知的財産権及びのれん
- (viii) 特許、免許、承認、許可及び法令又は契約によって与えられる類似の権利（天然資源の探査及び採掘のための権利を含む。）

(ix) 他の全ての資産（動産であるか不動産であるかを問わない。）及び賃借権、抵当権、先取特権、質権その他の関連する財産権

投資財産には、投資財産から生ずる価値、特に、利益、利子、資本利得、配当、使用料及び手数料を含む。投資される資産の形態の変更は、その投資財産としての性質に影響を及ぼすものではない。

注釈 この条において、投資財産には、次のものを含まないことが確認される。

(i) 公債

(ii) 次のもののみから生ずる金銭債権

(A) 一方の締約国の領域にある国民又は企業による他方の締約国の領域にある国民又は企業に対する物品又はサービスの販売のための商事契約

(B) (A)に規定する契約に基づく商業取引に関連して与えられる信用

(b) 「投資に関する合意」とは、一方の締約国の中央又は地方の政府又は当局と他方の締約国の投資家又はその投資財産であって当該一方の締約国の領域にある企業であるものとの間の書面による合意であり、当該投資家又は当該投資財産が当該一方の締約国における投資財産の設立又は取得に当たり依拠す

るものをいう。

注釈 書面による合意とは、書面による合意であつて、両当事者により作成され、当該両当事者の間に権利及び義務を創設し、かつ、当該両当事者を拘束するもの（単一の文書によるものであるか、複数の文書によるものであるかを問わない。）をいう。この場合において、

(i) 行政当局若しくは司法当局の一方的な行為（例えば、締約国がその規制権限のみに基づいて与える許可、免許、特許又は承認）のみをもって、又は政令、命令若しくは判決のみをもって、書面による合意であるとはされない。

(ii) 行政上又は司法上の同意判決又は同意命令は、書面による合意であるとはされない。

(c) 「締約国の投資家」とは、次の(i)又は(ii)に規定する者であつて、他方の締約国の領域において投資を行おうとし、行つており、又は既に行つたものをいう。

(i) (A) 日本国については、日本国の国民であり、かつ、イスラエル国の国民でない自然人

(B) イスラエル国については、イスラエル国の国民又は永住者であり、かつ、日本国の国民でない自

然人

- (ii) 締約国の企業
- (iii) (i)(A)の規定にかかわらず、日本国の国民であり、かつ、イスラエル国の永住者である自然人は、申立人とはならない。
- (d) 「企業」とは、営利目的であるかどうかを問わず、また、民間又は政府のいずれが所有し、又は支配しているかを問わず、関係法令に基づいて適正に設立され、又は組織される法人その他の事業体（社団、信託、組合、個人企業、合併企業、団体、組織及び会社を含む。）をいう。
- (e) 「締約国の企業」とは、次の(i)及び(ii)の規定の双方に該当する企業をいう。
  - (i) 締約国の関係法令に基づいて適正に設立され、又は組織されるもの
  - (ii) 当該締約国の領域において実質的な事業活動を行っているもの
- (f) 「投資活動」とは、投資財産の設立、取得、拡張、運営、経営、維持、使用、享有及び売却その他の処分をいう。
- (g) 「領域」とは、
  - (i) 日本国については、日本国の領域並びに日本国が国際法に従って主権的権利又は管轄権を行使する

排他的經濟水域及び大陸棚をいう。

(ii) イスラエル国については、イスラエル国の領域（領海を含む。）並びに大陸棚及び排他的經濟水域であつて、イスラエル国が国際法及びイスラエル国の法令に従つて主權、主權的權利又は管轄権を行使するものをいう。

(h) 「現行の」とは、この協定の効力發生の日において効力を有することをいう。

(i) 「自由利用可能通貨」とは、国際通貨基金協定に定義する自由利用可能通貨をいう。

(j) 「世界貿易機関設立協定」とは、千九百九十四年四月十五日にマラケシュで作成された世界貿易機関を設立するマラケシュ協定をいう。

(k) 「貿易関連的所有權協定」とは、世界貿易機関設立協定附属書一C知的所有權の貿易関連の側面に關する協定をいう。

(l) 「申立人」とは、一方の締約国の投資家であつて、他方の締約国との間の投資紛争の当事者であるものをいう。

(m) 「一方の紛争当事者」とは、申立人又は被申立人をいう。

- (n) 「紛争当事者」とは、申立人及び被申立人をいう。
- (o) 「ICSID」とは、投資紛争解決国際センターをいう。
- (p) 「ICSID追加的制度規則」とは、投資紛争解決国際センターの事務局が手続を実施するための追加的な制度を規律する規則をいう。
- (q) 「ICSID条約」とは、千九百六十五年三月十八日にワシントンで作成された国家と他の国家の国民との間の投資紛争の解決に関する条約をいう。
- (r) 「ニューヨーク条約」とは、千九百五十八年六月十日にニューヨークで作成された外国仲裁判断の承認及び執行に関する条約をいう。
- (s) 「被申立人」とは、投資紛争の当事者である締約国をいう。
- (t) 「UNCITRAL仲裁規則」とは、二千年に改正された国際連合国際商取引法委員会の仲裁規則をいう。

## 第二条 内国民待遇

一方の締約国は、自国の領域において、投資活動に関し、他方の締約国の投資家及びその投資財産に対

し、同様の状況において自国の投資家及びその投資財産に与える待遇よりも不利でない待遇を与える。

### 第三条 最恵国待遇

1 一方の締約国は、自国の領域において、投資活動に関し、他方の締約国の投資家及びその投資財産に対し、同様の状況において第三国の投資家及びその投資財産に与える待遇よりも不利でない待遇を与える。

2 この条に規定する待遇には、国際協定又は締約国と第三国の投資家若しくはその投資財産であつて当該締約国の領域にある企業であるものとの間の書面による合意に規定する定義及び国際的な紛争解決のための手続又は制度を含まない。

3 1の規定は、一方の締約国が、この協定の効力発生の日の前に効力を有していた二国間又は多数国間の国際協定に基づく待遇に伴う利益を、他方の締約国の投資家及びその投資財産に与えることを義務付けるものと解してはならない。

4 1の規定は、一方の締約国が、現行の又は将来における関税同盟、経済同盟若しくは通貨同盟、自由貿易地域又はこれらに類する事項を内容とする国際協定であつて、当該一方の締約国が当事国であるもの又は将来当事国となるものに基づいて与える特惠的な待遇を、他方の締約国の投資家及びその投資財産に与



えることを義務付けるものと解してはならない。

#### 第四条 一般的待遇

一方の締約国は、自国の領域において、他方の締約国の投資家の投資財産に対し、国際慣習法に基づく待遇（公正かつ衡平な待遇並びに十分な保護及び保障を含む。）を与える。

#### 第五条 裁判所の裁判を受ける権利

一方の締約国は、自国の領域において、他方の締約国の投資家の権利の行使及び擁護のため全ての審級にわたり裁判所の裁判を受け、及び行政機関に対して申立てをする権利に関し、当該他方の締約国の投資家に対し、同様の状況において自国の投資家又は第三国の投資家に与える待遇よりも不利でない待遇を与える。

#### 第六条 特定措置の履行要求の禁止

1 いずれの一方の締約国も、自国の領域における他方の締約国の投資家の投資財産又は投資活動に関し、次の事項の要求を課し、又は強制することができず、また、当該事項を約束し、又は履行することを強制することができない。

(a) 一定の水準又は割合の現地調達を達成すること。

- (b) 自国の領域において生産された物品若しくは提供されたサービスを購入し、利用し、若しくは優先し、又は自国の領域内の自然人若しくは企業から物品若しくはサービスを購入すること。
- (c) 輸入数量又は輸入価額を、輸出数量若しくは輸出価額と又は当該投資家の投資財産に関連する外国為替の流入の量と何らかの形で関連付けること。
- (d) 当該投資家の投資財産により生産される物品又は提供されるサービスの自国の領域における販売を、輸出数量若しくは輸出価額と又は外国為替収入と何らかの形で関連付けることにより制限すること。
- (e) 輸出又は輸出のための販売を制限すること。
- (f) 一定の水準又は割合の物品又はサービスを輸出すること。
- (g) 技術、製造工程その他の財産的価値を有する知識を自国の領域内の自然人又は企業に移転すること（貿易関連的所有権協定に反しない態様で行われるものを除く。）。
- (h) 当該投資家と自国の領域内の自然人又は企業との間で任意に締結されるライセンス契約（既に締結されたものかどうかを問わない。）について次の事項を採用すること。ただし、当該一方の締約国が政府の権限の行使として、次の事項の要求を課し、又は次の事項を約束し、若しくは履行することを強制す

る場合に限る。

- (i) 当該ライセンス契約の下での使用料に係る一定の率又は額
- (ii) 当該ライセンス契約の有効期間に係る一定の期間

注釈 この(h)に規定する「ライセンス契約」とは、技術、製造工程その他の財産的価値を有する知識の移転に関するライセンス契約をいう。

- (i) 自国の領域に当該投資家の特定地域又は世界市場に向けた事業本部を設置すること。
- (j) 一定の数又は割合の自国民を雇用すること。
- (k) 自国の領域において一定の水準又は価額の研究開発を達成すること。
- (l) 当該投資家が生産する物品又は当該投資家が提供するサービスの一又は二以上を、特定地域又は世界市場に向けて自国の領域のみから供給すること。

2 いずれの一方の締約国も、自国の領域における他方の締約国の投資家の投資財産又は投資活動に関し、利益の享受又はその継続のための条件として、次の事項の要求に従うことを求めることを1の規定により妨げられるものではない。

(a) 1 (a)から(e)までに規定する事項以外の事項

(b) 自国の領域において生産拠点を設け、サービスを提供し、若しくは取得し、労働者を訓練し、若しくは雇用し、特定の施設を建設し、若しくは拡張し、又は研究開発を行うこと。

(c) 1 (a)及び(b)に規定する事項。ただし、特恵的な関税又は特恵的な割当ての適用を受けるために必要な物品の内容に関し、輸入締約国が要件を課する場合に限る。

3 1 (g)及び(h)の規定は、競争法の違反に係る救済措置として司法裁判所、行政裁判所又は競争当局が1 (g)及び(h)に規定する事項の要求を課する場合又は当該事項を約束し、若しくは履行することを強制する場合には、適用されない。

4 この条の規定は、締約国が約束、履行若しくは要求を課していない場合又はそれらを求めていない場合において、私人間における約束、履行又は要求を強制することを妨げるものではない。

#### 第七条 経営幹部及び取締役会

1 いずれの一方の締約国も、自国の企業であつて他方の締約国の投資家の投資財産であるものに対し、特定の国籍を有する自然人を経営幹部又は上級役員に任命することを要求することができない。

2 1の規定の適用を妨げることなく、一方の締約国は、自国の企業であつて他方の締約国の投資家の投資財産であるものに対し、当該企業の取締役会又はこれに置かれる委員会の構成員の過半数又はこれを下回る数が特定の国籍を有すること又は当該一方の締約国の領域内の居住者であることを要求することができ  
る。ただし、次の(a)及び(b)の条件が満たされる場合に限る。

(a) その要求により、自己の投資財産を支配する当該投資家の能力が実質的に妨げられないこと。

(b) その要求によつて求められる当該取締役会又は委員会の構成員の国籍が当該他方の締約国と外交関係を有していない第三国のものでないこと。

#### 第八条 適合しない措置

1 第二条、第三条及び前二条の規定は、次のものについては、適用しない。

(a) 締約国の中央政府により維持されるこれらの規定に適合しない現行の措置であつて、附属書の締約国の表に記載するもの

(b) 締約国の地方政府により維持されるこれらの規定に適合しない現行の措置

(c) (a)及び(b)に規定する措置の継続又は即時の更新

(d) (a)及び(b)に規定する措置の改正又は修正(この協定の効力発生の日における当該措置と第二条、第三条及び前二条の規定との適合性の水準を低下させない場合に限る。)

2 第二条、第三条及び前二条の規定は、締約国が附属書 の自国の表に記載する分野、小分野又は活動に 関して採用し、又は維持する措置については、適用しない。

3 いずれの一方の締約国も、附属書 の自国の表の対象となる措置をこの協定の効力発生の日の後に採用 する場合には、他方の締約国の投資家に対し、その国籍を理由として、当該措置が効力を生じた時点で存 在する投資財産を売却その他の方法で処分することを要求してはならない。

4 一方の締約国は、この協定の効力発生の日の後に、附属書 の自国の表に記載する現行の適合しない措 置を改正し、若しくは修正する場合又は附属書 の自国の表に記載する分野、小分野若しくは活動に關す る新たな若しくは一層制限的な措置を採用する場合において、他方の締約国の要請があつたときは、その 要請の後できる限り速やかに当該他方の締約国に対し当該措置の性質に関する情報を提供するものとし、 相互の満足を確保することを目的として当該他方の締約国との間で誠実に討議を行う。

5 各締約国は、附属書 及び附属書 の自国の表に掲げる適合しない措置を削減し、又は撤廃する可能性

を検討するため、当該適合しない措置を随時見直すことの重要性を認める。

6 第二条及び第三条の規定は、貿易関連知的所有権協定第三条及び第四条の規定に基づく義務の例外又は特別の取扱いとして貿易関連知的所有権協定第三条から第五条までに明示的に規定する範囲内にあるいかなる措置についても、適用しない。

7 第二条、第三条及び前二条の規定は、締約国が政府調達に関して採用し、又は維持するいかなる措置についても、適用しない。

8 両締約国は、この協定の効力発生時に存在しなかった新たな分野が、この協定の効力発生後にいずれかの締約国において生じ、これに伴い当該締約国がこの協定の附属書の改正を求める場合において、当該締約国による要請があつたときは、附属書の改正のための討議を両締約国間で直ちに行うこととする旨の了解を確認する。

9 両締約国は、第二十八条3の規定によるこの協定の附属書の改正を検討するに当たり、両締約国の投資家の投資財産に対する当該改正の影響を考慮する。そのような影響がない場合には、両締約国は、当該附属書を改正するために直ちに討議を開始する。

10 両締約国は、初級又は中級の従業員に対する国籍又は居住に関する要求であつて、両締約国の法律の無差別な適用によつて課され、又は強制されるものは、第二条、第三条又は前条の規定に適合しない措置とはみなされない旨の了解を確認する。

11 両締約国は、出入国管理若しくは移住に係る事項、一方の締約国の自然人による他方の締約国の領域への入国若しくはその領域における一時的な滞在を規律する措置又は自然人の移動についてこの協定が適用されない旨の了解を確認する。

#### 第九条 透明性

1 各締約国は、自国の法令、行政上の手続、一般に適用される行政上及び裁判所の決定並びに国際協定であつて、この協定の実施及び運用に関連し、又は影響を及ぼすものを速やかに公表し、又は公に入手可能なものとする。

2 一方の締約国は、他方の締約国の要請があつた場合には、1に規定する事項に関して、速やかに、当該他方の締約国の個別の質問に応じ、及び当該他方の締約国に対して情報を提供する。

3 1及び2の規定は、締約国に対し、秘密の情報であつて、その開示が法令の実施を妨げ、若しくは公共



の利益に反することとなり、又はプライバシー若しくは正当な商業上の利益を害することとなるものの開示を義務付けるものと解してはならない。

#### 第十条 特別な手続及び情報の要求

1 第二条のいかなる規定も、一方の締約国が自国の領域における他方の締約国の投資家の投資活動に関して特別な手続（登録の要件に従うこと、当該投資家が当該一方の締約国の居住者でなければならないとの要件に従うこと等）を定める措置を採用し、又は維持することを妨げるものと解してはならない。ただし、当該手続は、この協定に基づく当該投資家の権利を実質的に害するものであってはならない。

2 第二条及び第三条の規定にかかわらず、一方の締約国は、他方の締約国の投資家又はその投資財産に対し、専ら参考情報として入手すること又は統計を収集することを目的として、当該他方の締約国の投資家の投資財産に関する情報を提供することを求めることができる。当該一方の締約国は、当該情報のうち秘密のものについては、当該他方の締約国の投資家又はその投資財産の競争上の立場を害することとなる開示から保護する。この2のいかなる規定も、一方の締約国が自国の法令の衡平かつ誠実な適用に関連して他の方法により情報を入手し、又は開示することを妨げるものと解してはならない。

## 第十一条 収用及び補償

1 いずれの一方の締約国も、自国の領域にある他方の締約国の投資家の投資財産の収用若しくは国有化又はこれに対する収用若しくは国有化と同等の措置（以下「収用」という。）を実施してはならない。ただし、次の全ての要件を満たす場合は、この限りでない。

- (a) 公共の目的のためのものであること。
- (b) 差別的なものでないこと。
- (c) 2から4までの規定に従って迅速、適当かつ実効的な補償の支払を伴うものであること。
- (d) 一方の締約国の国内法令に定める手続及び国際的に認められている基本的な規則に従って実施するものであること。
- (e) 影響を受ける投資家が、当該収用を行う締約国の法律に基づき、当該締約国の司法当局その他の独立した当局により、当該収用の合法性及び自己の投資財産の評価に関し、この条に定める原則に従って速やかな審査を受ける権利を有すること。

2 補償は、収用が公表された時の直前又は収用が行われた時の直前のいずれか早い方の時における収用さ

れた投資財産の公正な市場価格に相当するものでなければならぬ。公正な市場価格には、収用が事前に公に知られることにより生じた価格の変化を反映させてはならない。

3 補償については、遅滞なく支払うものとし、収用の日から支払の日までに発生した商業的に妥当な金利に基づく利子を含むものとし、実際に換価すること及び自由に移転することができるものとする。

4 支払は、自由利用可能通貨で行われるものとし、支払われる補償には、収用の日から支払の日までに発生した利子であつて、当該自由利用可能通貨についての商業的に妥当な金利に基づくものを含める。

5 この条の規定は、貿易関連的所有権協定に基づく知的財産権の使用に関する締約国の許諾については、適用しない。

#### 第十二条 損失又は損害に対する補償

1 一方の締約国は、武力紛争又は自国の領域における革命、暴動、国内争乱若しくはこれらに類する事件その他の緊急事態により、自国の領域にある投資財産に関して損失又は損害を被つた他方の締約国の投資家に対し、原状回復、損害賠償、補償その他の解決方法に関し、自国の投資家又は第三国の投資家に与える待遇のうち当該他方の締約国の投資家にとっていづれか有利なものよりも不利でない待遇を与える。

- 2 1に規定する解決方法の手段としての支払が行われる場合には、当該支払については、実際に換価すること、自由に移転すること及び市場における為替相場により自由利用可能通貨に自由に交換することができるものとする。
- 3 いずれの一方の締約国も、第十五条2の規定に従ってとる措置を理由として、1の規定に基づく義務を免除されない。

### 第十三条 代位

- 1 一方の締約国又はその指定する機関が、自国の投資家に対し、他方の締約国の領域にある当該投資家の投資財産に関連する損害の填補に係る契約、保証契約又は保険契約に基づいて支払を行う場合には、当該他方の締約国は、次の事項の承認を行う。
  - (a) 当該支払の前提となった、当該投資財産に関する当該投資家の権利又は請求権を当該一方の締約国又はその指定する機関へ移転すること。
  - (b) 当該一方の締約国又はその指定する機関が、代位により、当該投資家の当初の権利又は請求権と内容及び範囲において同じ権利又は請求権を行使する権利を有すること。

2 一方の締約国又はその指定する機関は、いかなる状況の下においても、次に掲げる待遇又は支払について、1に規定する投資家がこの協定に基づき投資財産に関して受ける待遇又は支払と同一のものを受ける権利を有する。

- (a) 1に規定する移転によって取得した権利及び請求権に関する待遇
- (b) (a)に規定する権利及び請求権に基づく支払

#### 第十四条 資金の移転

1 一方の締約国は、自国の領域にある他方の締約国の投資家の投資財産に関連する全ての資金の移転が、自国の領域に向け又は自国の領域から、自由に、かつ、遅滞なく行われることを認める。この資金の移転には、特に次のものの移転を含める。

- (a) 当初の資金及び投資財産を維持し、又は増大させるための追加的な資金
- (b) 利益、利子、資本利得、配当、使用料、手数料その他の投資財産から生ずる収益
- (c) 融資の返済その他の契約に基づいて行われる投資財産に関連する支払
- (d) 投資財産の全部又は一部の売却又は清算によって得られる収入

(e) 当該一方の締約国の領域にある投資財産に関連する活動に従事する当該一方の締約国外から赴任した従業員が得た収入その他の報酬

(f) 第十一条及び第十二条の規定に従って行われる支払

(g) 紛争の結果として生ずる支払

2 各締約国は、更に、資金の移転が遅滞なく、かつ、自由利用可能通貨により当該資金の移転の日の市場における為替相場で行われることを確保する。

3 1及び2の規定にかかわらず、締約国は、次の事項に関する自国の法令を衡平、無差別かつ誠実に適用する場合には、資金の移転を遅らせ、又は妨げることができる。

(a) 破産、支払不能又は債権者の権利の保護

(b) 証券、先物、オプション又は派生商品の発行、交換又は取引

(c) 刑事犯罪

(d) 法執行当局又は金融規制当局を支援するために必要である場合には、通貨その他の支払手段の移転に関する報告又は記録の保存

(e) 裁決手続における命令又は判決の履行の確保

第十五条 一般的例外及び安全保障のための例外

1 この協定のいかなる規定も、一方の締約国が次の措置を採用し、又は実施することを妨げるものと解してはならない。ただし、これらの措置を、自国の領域における他方の締約国の投資家及びその投資財産に対する恣意的若しくは不当な差別の手段又は偽装した制限となるような態様で適用しないことを条件とする。

(a) 人、動物又は植物の生命又は健康の保護のために必要な措置

注釈 この例外には、環境に関する措置であつて、人、動物又は植物の生命又は健康の保護のために必要なものを含む。

(b) 公衆の道德の保護又は公の秩序の維持のために必要な措置。もつとも、公の秩序を理由とする例外は、社会のいずれかの基本的な利益に対し真正かつ重大な脅威がもたらされる場合に限り、援用することができるとができる。

(c) この協定に反しない法令の遵守を確保するために必要な措置。この措置には、次の事項に関する措置

を含む。

(i) 欺まんの若しくは詐欺的な行為の防止又は契約の不履行がもたらす結果の処理

(ii) 個人の情報を処理し、及び公表することに関連するプライバシーの保護又は個人の記録及び勘定の

秘密の保護

(iii) 安全

(d) 美術的、歴史的又は考古学的価値のある国家的財産の保護のためにとる措置

(e) 有限天然資源（生物であるか非生物であるかを問わない。）の保存に関する措置。ただし、この措置

が国内の生産又は消費に対する制限と関連して実施される場合に限る。

2 第十二条3の規定に従うことを条件として、この協定のいかなる規定も、締約国が次の措置を採用し、

又は実施することを妨げるものと解してはならない。

(a) 自国の安全保障上の重大な利益の保護のために必要であると認める次の措置

(i) 国際的又は非国際的な武力紛争の時その他の自国内又は国際関係における緊急時にとる措置

(ii) 兵器の不拡散に係る国内政策又は国際協定の実施に関連してとる措置



(b) 国際の平和及び安全の維持のため国際連合憲章に基づく義務に従ってとる措置

第十六条 一時的なセーフガード措置

1 いずれの締約国も、次のいずれかの場合には、国境を越える資本取引及び投資財産に関連する取引のための支払又は資金の移転について制限的な措置を採用し、又は維持することができる。

(a) 国際収支及び対外支払に関して重大な困難が生じている場合又は生ずるおそれがある場合  
(b) 資本の移動が経済全般の運営、特に通貨及び外国為替に係る政策に重大な困難をもたらし、又はもたらすおそれがある例外的な場合

2 1に規定する制限的な措置は、次の全ての要件を満たすものとする。

(a) 他方の締約国に対し、第三国よりも不利でない待遇を与えるよう適用されるものであること。  
(b) 国際通貨基金協定に適合するものであること。  
(c) 1に規定する状況に対処するために必要な限度を超えないものであること。  
(d) 一時的なものであり、かつ、1に規定する状況が改善するに伴い漸進的に廃止されるものであること。

と。

(e) 他方の締約国に対し、速やかに通報されるものであること。

(f) 他方の締約国の商業上、経済上又は金融上の利益に対して不必要な損害を与えることを避けるものであること。

3 一方の締約国は、1の規定に基づく措置を適用した場合において、他方の締約国の要請があつたときは、自国が採用する制限の見直しのため、当該他方の締約国と協議を開始する。

#### 第十七条 信用秩序の維持のための措置

1 この協定の他の規定にかかわらず、締約国は、信用秩序の維持のための金融サービスに関連する措置（投資家、預金者、保険契約者若しくは信託上の義務を金融サービスを提供する企業が負う者を保護し、又は金融システムの健全性及び安定性を確保するための措置を含む。）をとることを妨げられない。

2 締約国は、1の規定に基づいてとる措置がこの協定に適合しない場合には、当該措置をこの協定に基づく当該締約国の義務を回避するための手段として用いてはならない。

#### 第十八条 知的財産権

1 両締約国は、貿易関連知的所有権協定に基づく権利及び義務を認め、並びに知的財産の保護に関する制

度の効率性及び透明性を促進する。この目的のため、両締約国は、いずれか一方の締約国の要請があった場合には、速やかに相互に協議する。一方の締約国は、他方の締約国の投資家の投資財産に悪影響を及ぼしているとその協議において認められる要因を除去するために、その協議の結果に基づき、自国の法令に従い、適当な措置をとる。

2 この協定のいかなる規定も、知的財産権の保護に関する多数国間協定であつて両締約国が当事国であるものに基づく両締約国の権利及び義務に影響を及ぼすものではない。

3 この協定のいかなる規定も、いずれか一方の締約国に対し、知的財産権の保護に関する現行の又は将来における二国間又は多数国間の協定であつて自国が当事国であるものにより第三国の投資家及びその投資財産に与えている待遇を、他方の締約国の投資家及びその投資財産に与えることを義務付けるものと解してはならない。ただし、当該一方の締約国が貿易関連知的所有権協定に従うことを条件とする。

#### 第十九条 租税に係る課税措置

1 この章のいかなる規定も、3に規定する条項を除くほか、租税に係る課税措置について義務を課するものではない。

2 この協定のいかなる規定も、租税条約に基づく締約国の権利及び義務に影響を及ぼすものではない。この協定と当該租税条約とが抵触する場合には、抵触する限りにおいて、当該租税条約が優先する。

3 第四条、第五条、第九条及び第十一条の規定は、租税に係る課税措置について適用する。

第二十条 健康、安全及び環境に関する措置並びに労働基準

一方の締約国は、健康、安全、環境及び労働基準に関する自国の国内法令の緩和を通じて他方の締約国の投資家及び第三国の投資家による投資活動を奨励することが適当でないことを認める。

第二十一条 利益の否認

1 一方の締約国は、他方の締約国の投資家であつて当該他方の締約国の企業であるものを第三国の者が所有し、又は支配しており、かつ、次のいずれかの場合に該当するときは、当該他方の締約国の投資家及びその投資財産に対し、この協定による利益を否認することができる。

(a) 当該一方の締約国が当該第三国と外交関係を有していない場合

(b) 当該第三国又は当該第三国の者に関する措置であつて、当該他方の締約国の企業との取引を禁止するもの又は当該他方の締約国の企業若しくはその投資財産に対してこの協定による利益を与えることによ

り当該措置に違反し、若しくは当該措置を阻害することとなるものを当該一方の締約国が採用し、又は維持する場合

2 この条の規定の適用上、

(a) 企業が投資家によって「所有」されるとは、当該投資家が当該企業の五十パーセントを超える持分を受益者として所有する場合をいう。

(b) 企業が投資家によって「支配」されるとは、当該投資家が当該企業の役員の過半数を指名し、又は当該企業の活動につき法的に指示する権限を有する場合をいう。

第二十二條 逸脱の禁止

この協定のいかなる規定も、両締約国の投資家の投資財産及び投資活動についてこの協定が与える待遇よりも有利な待遇を与える次のものに影響を及ぼすものと解してはならない。

(a) いずれか一方の締約国の法令、行政上の慣行若しくは手続又は行政上若しくは司法上の決定

(b) 両締約国間において効力を有する国際協定に基づく義務

(c) いずれか一方の締約国の投資家が行う投資に関して他方の締約国が義務を負うこととなった場合に

は、当該義務

## 第二章 紛争解決

### 第二十三条 両締約国間の紛争の解決

- 1 一方の締約国は、この協定の解釈又は適用に関する他方の締約国との紛争に関し、外交上の経路を通じて、協議のための適当な機会を与える。
- 2 この協定の解釈及び適用に関する両締約国間の紛争であつて、当該紛争の通告から六箇月の期間内に1の規定による外交交渉によつても満足な調整に至らなかつたものは、いずれか一方の締約国の要請があつた場合には、仲裁委員会に決定のため付託する。
- 3 この条に別段の定めがある場合又は両締約国間の別段の合意がある場合を除くほか、仲裁委員会の手続については、UNCITRAL仲裁規則を準用する。ただし、両締約国は、準用されるUNCITRAL仲裁規則を修正することができるものとし、4の規定に従つて任命された仲裁委員は、両締約国が合意する場合には、準用されるUNCITRAL仲裁規則を修正することができる。仲裁委員会は、自己の規則及び手続を定めることができる。

4 各紛争当事国は、いずれか一方の締約国が他方の締約国から紛争の仲裁を要請する文書を受領した日から六十日以内に、各一人の仲裁委員を任命する。このようにして任命された二人の仲裁委員は、両締約国の承認により仲裁委員長となる者として任命される第三の仲裁委員を選定する。ただし、当該第三の仲裁委員は、いずれの締約国の国民であつてもならない。仲裁委員長は、他の二人の仲裁委員の任命の日から六十日以内に任命される。全ての仲裁委員は、両締約国と外交関係を有している国の国民とする。仲裁委員会の仲裁委員の任命に関する他の事項については、三人の仲裁委員で構成される仲裁委員会の仲裁委員の任命に適用されるUNCITRAL仲裁規則を準用する。この場合において、UNCITRAL仲裁規則中の任命権者は、ハーグの常設仲裁裁判所事務総長とする。同事務総長がいずれか一方の締約国の国民である場合又はこの任務を遂行することができない場合には、同裁判所事務次長に対し仲裁委員の任命を行うよう要請する。

5 両締約国が別段の合意をする場合を除くほか、第三の仲裁委員の選定の日から百八十日以内に全ての文書の提出が行われ、かつ、全ての弁論が終了しなければならない。仲裁委員会は、この協定及び対象となる事項に適用可能な国際法の規則に基づき、最後の文書の提出の日又は弁論の終結の日のうちいずれか遅

一方の日から六十日以内に投票の過半数による議決で紛争について決定を行う。当該決定は、最終的なものであり、かつ、拘束力を有する。

6 各締約国は、自国が選定した仲裁委員に係る費用及び自国が仲裁に参加する費用を負担する。仲裁委員長がその職務を遂行するための費用及び仲裁委員会の残余の費用は、両締約国が均等に負担する。

#### 第二十四条 一方の締約国と他方の締約国の投資家との間の投資紛争の解決

1 申立人と被申立人との間に投資紛争が生ずる場合には、両者は、まず、協議及び交渉（拘束力を有しない第三者による手続の利用を含めることができる。）を通じて、当該投資紛争を解決するよう努めるべきである。

2 協議及び交渉により、申立人が被申立人に対して書面による協議及び交渉の要請を行った日から六箇月以内に投資紛争が解決されない場合には、当該申立人は、この条の規定に従い、次の(a)及び(b)の事項から成る請求を仲裁に付託することができる。

(a) 第九条、第十八条及び第二十条の規定に基づく義務を除くほか、当該被申立人が前章の規定に基づく義務に違反したこと。



(b) (a)に定める違反を理由とする又はその違反から生ずる損失又は損害を当該申立人が被ったこと。

3 申立人は、被申立人に対し、この条の規定による仲裁に請求を付託する少なくとも九十日前に、そのよ  
うな付託の意図の書面による通知（以下「付託の意図の通知」という。）を送付する。付託の意図の通知  
には、次の事項を明記する。

(a) 当該申立人の氏名又は名称及び住所

(b) 各請求について、違反があつたとされる前章の条項その他関連する条項

(c) 各請求に関する法的根拠及び事実に係る根拠

(d) 当該申立人が求める救済手段及び損害賠償請求額の概算

4 申立人が被申立人に対して書面による協議及び交渉の要請を行った日から六箇月が経過したことを条件  
として、当該申立人は、2に規定する請求を次のいずれかの仲裁に付託することができる。

(a) ICSID条約による仲裁。ただし、両締約国がICSID条約の当事国である場合に限る。

(b) ICSID追加的制度規則による仲裁。ただし、いずれか一方の締約国のみがICSID条約の当事

国である場合に限る。

(c) UNCITRAL 仲裁規則による仲裁

(d) 紛争当事者が合意する場合には、他の仲裁機関又は仲裁規則による仲裁

5 この条の規定による仲裁については、請求は、次のいずれかの時に付託されたものとみなす。

(a) ICSID 条約第三十六条 1 に規定する仲裁の請求を ICSID 事務局長が受領した時

(b) ICSID 追加的制度規則付表 C 第二条に規定する仲裁の請求を ICSID 事務局長が受領した時

(c) UNCITRAL 仲裁規則第三条に規定する仲裁に関する通知を、UNCITRAL 仲裁規則第二十条に規定する請求の陳述書とともに被申立人が受領した時

(d) 4 (d) の規定により、他の仲裁機関又は仲裁規則による仲裁が選択された場合には、当該仲裁に関する通知を被申立人が受領した時。ただし、当該仲裁機関又は当該仲裁規則において別段の定めがある場合は、この限りでない。

6 (a) 各締約国は、この条の規定による仲裁にこの協定の規定に従って請求を付託することに同意する。

(b) (a) の規定による同意及びこの条の規定による仲裁への請求の付託は、次の (i) 及び (ii) の要件を満たすものとする。

(i) ICSID条約第二章の規定又はICSID追加的制度規則の規定であつて、両当事者の書面による同意に関するもの

(ii) 書面による合意に関するニューヨーク条約第二条の規定

7 6の規定にかかわらず、この条の規定による仲裁への請求の付託は、申立人が、2の規定により主張される違反が発生した事及び当該申立人が損失又は損害を被つたことを知つた又は知るべきであつた最初の日から三年が経過した場合には、行うことができない。

8 この条の規定による仲裁への請求の付託は、次の(a)及び(b)の条件を満たす場合を除くほか、行うことができない。

(a) 申立人が、この条に定める手続に従つて仲裁が行われることにつき、書面により同意すること。

(b) 申立人が、いずれか一方の締約国の法律の下にある行政裁判所若しくは司法裁判所又は他の紛争解決手続において、このような仕組みにより紛争の対象となる事項に関する判決又は裁定が下される前に、

2(a)に規定する違反を構成するとされる措置に関する手続を開始し、又は継続する権利を書面により放棄すること。

9 8 (b)の規定に従って行われる放棄は、仲裁廷が3、4、7及び8に規定する要件が満たされないこと又は他の手続上の若しくは管轄権に関する根拠に基づいて請求を却下する場合には、適用されなくなる。

10 8 (b)の規定にかかわらず、申立人は、被申立人の法律の下にある行政裁判所又は司法裁判所において、暫定的な差止めによる救済（損害賠償の支払を伴わないものに限る。）の申立てを行い、又は当該申立てに係る手続を継続することができる。

11 4の規定により設置される仲裁廷は、この協定及び関係する国際法の規則に従い、係争中の事案について決定する。

12 被申立人は、この条の規定に基づく仲裁において、抗弁、反対請求若しくは相殺として、又はその他の目的のために、申立人が申し立てられた損害の全部又は一部に対する填補その他の補償を保険契約又は保証契約に基づいて既に受領したこと又は将来受領することを主張してはならない。

13 仲裁廷は、次の事項についてのみ裁定を下すことができる。

- (a) 被申立人が、申立人及びその投資財産に関し、前章の規定に基づく義務に違反したかどうか。
- (b) 違反があつた場合には、次の(i)又は(ii)に規定する救済措置のいずれか一方又は双方

(i) 損害賠償及び適当な利子

(ii) 原状回復。この場合の裁定においては、被申立人が原状回復に代えて損害賠償及び適当な利子を支払うことができることを定めるものとする。

仲裁廷は、申立人及びその投資財産に関し、被申立人の法令に基づく義務に当該被申立人が違反したかどうかに関する決定を下してはならない。ただし、この規定は、(a)に規定する仲裁廷の権限を害するものではない。

仲裁廷は、仲裁に係る費用及び代理人の報酬についても、関係する仲裁規則に従って裁定を下すことができる。

14 被申立人は、次に掲げる情報を除くほか、4の規定により設置される仲裁廷に提出され、又は当該仲裁廷が発する全ての文書（裁定を含む。）を時宜を失することなく公に入手可能なものに行うことができる。

(a) 業務上の秘密の情報

(b) いずれかの締約国の法令により、特に秘密とされ、又は他の方法により開示から保護される情報

- (c) 関連する仲裁規則に従って不開示としなければならない情報
- (d) その開示が法令の実施を妨げる情報
- (e) その開示が自国の安全保障上の重大な利益に反すると当該被申立人が認める情報
- 15 仲裁地は、紛争当事者が別段の合意をする場合を除くほか、ニューヨーク条約の当事国の国内とする。
- 16 仲裁廷の裁定は、最終的なものであり、かつ、紛争当事者を拘束する。当該裁定は、執行が求められている国における有効な裁定の執行に関する関係法令及び関連する国際法（ICSID条約及びニューヨーク条約を含む。）に従って執行される。

#### 第二十五条 文書の送達

- 1 この章の規定による仲裁に関する通知その他の文書は、次の送達先への交付により締約国に送達する。
  - (a) 日本国については、外務省経済局
  - (b) イスラエル国については、財務省国際部又はその後継機関
- 2 一方の締約国は、1に規定する当局の名称の変更を速やかに公に入手可能なものとし、他方の締約国に通報する。

3 各締約国は、1及び2に規定する自国の当局の住所を公に入手可能なものとする。

### 第三章 合同委員会

#### 第二十六条 合同委員会

1 両締約国は、この協定の目的を達成するため、次のことを任務とする合同委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(a) この協定の実施及び運用について討議し、及び見直しを行うこと。

(b) 第八条1の規定に従って維持され、改正され、又は修正された適合しない措置について、その削減又は撤廃に寄与することを目的として見直しを行うこと。

(c) 第八条2の規定に従って採用され、又は維持された適合しない措置について、両締約国の投資家にとり良好な条件の整備を促進することを目的として討議すること。

(d) この協定の範囲内の投資に関連する事項であって投資環境の整備に係るものについて情報を交換し、及び討議すること。

(e) 投資に関する合意に関して、いずれかの締約国が提起するあらゆる問題について検討すること。

(f) 投資に関連するその他の事項であつてこの協定に係るものについて討議すること。

2 委員会は、必要に応じ、この協定の機能を強化し、又はこの協定の目的を達成するため、コンセンサス方式による決定により、両締約国に対して適当な勧告を行うことができる。

3 委員会は、両締約国の代表者から成る。委員会は、両締約国の同意が得られる場合には、両締約国の政府以外の関係団体の代表者であつて、討議する問題に関連する必要な専門知識を有するものを招請すること及び民間部門との共同会合を開催することができる。

4 委員会は、任務を遂行するため自己の手続規則を定める。

5 委員会は、小委員会を設置し、当該小委員会に対して特定の作業を委任することができる。

6 委員会は、一方の締約国の要請があつた場合には、会合する。

#### 第四章 最終規定

##### 第二十七条 見出し

この協定中の章及び条の見出しは、引用上の便宜のためにのみ付されたものであつて、この協定の解釈に影響を及ぼすものではない。



## 第二十八条 最終規定

- 1 両締約国は、この協定の効力発生のために必要とされる国内手続の完了を外交上の経路を通じて書面により相互に通告する。この協定は、双方の通告が受領された日のうちいずれか遅い方の日の後三十日目の日に効力を生ずる。この協定は、この協定の効力発生の後十年の期間効力を有するものとし、その後は、2に定めるところに従って終了する時まで引き続き効力を有する。
- 2 いずれの一方の締約国も、外交上の経路を通じて一年前に他方の締約国に対して書面による通告を行うことにより、最初の十年の期間の終わりに、又はその後いつでも、この協定を終了させることができる。
- 3 両締約国は、いずれか一方の締約国の要請により、この協定のいかなる改正についても合意することができる。いかなる改正も、両締約国によりそれぞれの国内手続に従って承認され、両締約国が合意する日に効力を生ずるものとし、その後はこの協定の不可分の一部を成す。
- 4 この協定は、一方の締約国の投資家の投資財産であつて、この協定の効力発生の前に他方の締約国の領域において当該他方の締約国の法令に従って形成されたものについても適用する。
- 5 この協定の終了の日の前に形成された投資財産に関しては、この協定の規定は、この協定の終了の日か

ら更に十年の期間引き続き効力を有する。

- 6 この協定は、この協定の効力発生の前に生じた事態に起因する紛争については、適用しない。
- 7 附属書は、この協定の不可分の一部を成す。

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当に委任を受けてこの協定に署名した。

二十十七年二月 日に東京で、英語により本書二通を作成した。

日本国に代わる日本国政府のために

岸田文雄

イスラエル国に代わるイスラエル国政府のために

M・カハロン